

自立に向かう東アジア

—域内貿易の拡大と分業体制の形成—

北海学園大学経済学部
講師 宮島 良明

要 旨

1. 本稿は、アジア経済の自立性について、貿易面から検証を試みるものである。
2. 戦後、世界貿易は急速に拡大してきた。世界の貿易額は1960年から2008年の間に136倍へ増加した。なかでも東アジアの貿易拡大はめざましく、同期間に300倍を超え、世界貿易に占める割合は10%から26%へ上昇した。東アジアの輸出の牽引役が、日本からアジアNIESとASEAN諸国、そして2000年以降は中国と多極化するなかで、アメリカ向け輸出の割合は、1980年代半ばから低下傾向に転じる一方で、域内向け輸出の割合は上昇傾向にあり、1990年代前半には4～5割を占めるようになった。
3. 2000年以降、中国と東アジア諸国との相互貿易が急速に深化したが、その主要品目は大きく変化した。それ以前は天然資源や農産品、繊維製品などの労働集約型産業の製品が輸出入の大半を占めていたが、2000年以降はコンピュータ関連製品(HS 8471)、コンピュータ関連部品(同8473)、集積回路(同8542)の3品目を中心とするIT関連製品が急増した。
4. 2000年以降の域内貿易の深化に伴う東アジアの自立性は、貿易額の拡大だけではなく、「水平貿易」と「垂直貿易」の進展に支えられている。「水平貿易」は、IT関連製品、とくにコンピュータ「部品」において顕著で、東アジア域内においてコンピュータ「部品」を相互にやりとりし、コンピュータ「製品」を組み立て、それを域内外へと輸出する分業体制が着実に築き上げられてきたことを示すものである。コンピュータ部品の輸出において、2008年に東アジアは世界の3分の2弱を占めている。
5. 加えて、「垂直貿易」では、中国の成長がASEAN諸国から中国向けの原材料や農産品の輸出を増やし、これに伴うASEAN諸国の成長が中国からASEAN諸国向けの安価な製品の輸出を促進するという相互関係を形成している。
6. このように東アジアの自立性を議論する際には、1980年代以降、徐々に形成されてきた貿易関係に加え、2000年以降の域内分業体制の実態を加味する必要がある。本稿では東アジアの自立性を貿易面から考察したが、そのネットワークや相互関係は着実に深まる傾向にあることを考えれば、自立性は高まってきたと評価できる。もっとも、国際競争の激化やFTAの発効などにより、域内分業を支えてきた企業を取り巻く環境は著しく変化しており、現時点の分業体制が今後も持続可能なものなのかは予断を許さない。

2004年3月、東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。東京大学社会科学研究所助教を経て、2009年4月より現職。

目 次

はじめに

1. 2000年以降のアジア貿易の特徴

- (1) 世界貿易のなかのアジア貿易
- (2) 域内貿易の拡大とアメリカ向け輸出シェアの低下
- (3) 結合度からみる域内貿易の深化

2. 域内貿易拡大の中身

- (1) 東アジア諸国にとっての中国の台頭
- (2) 世界のIT市場の拡大と東アジア

3. 域内における分業体制の形成

- (1) IT関連製品における水平分業
- (2) 東アジア域内におけるもうひとつの分業

おわりに

はじめに

昨今、アジア経済に再び注目が集まっている。アジアは、「100年に一度」と言われた2008年秋口からのリーマン・ショックのダメージを吸収し、いち早く成長軌道に戻りつつあるからである。事実、2010年4月、アジア開発銀行は、同年のアジア・太平洋地域（日本、オーストラリア、ニュージーランドをのぞく）の経済成長見通しを7.5%に上方修正した（注1）。そのなかで、この「V字回復」はアジア諸国の公共支出と個人消費の増加によってもたらされ、とくに中国やインドの好調な経済に支えられていると指摘している。

振り返れば、世界経済危機のなかでアジア経済について厳しい見方もあった。たとえば、クライン他〔2009〕は、アジア経済の成長を支えた「輸出主導型経済成長の時代」は、すでに終わりを迎えたとし、世界経済危機のなかで、アジア地域は困難な状況に置かれるだろうとの見方を示した。とくにアメリカやヨーロッパの消費需要に過度に依存した経済体質が、内需拡大（公教育、医療、社会保障などを含む）をおろそかにし、また遅れた経済システムを温存させる原因となったため、アジア地域が今後も長期間にわたり低成長を余儀なくされるとした。これは、アジア経済がアメリカやヨーロッパ経済への依存を低め、自立した経済圏を築きつつあるという、いわゆる「デカップリング論」への反論であっ

た。

本稿は、論者により見解が分かれるアジア経済の自立性について、貿易面から検証を試みるものである（注2）。

まず、1. では、戦後の世界貿易とアジア貿易について概観し、2000年以降のアジア貿易の特徴について考察する。続く2. では、アジアの貿易拡大がどのようにもたらされたのか、その中身について検討する。とくに2000年以降の特徴である中国の台頭、およびIT市場の拡大について着目する。さらに3. では、アジアの自立性を示すものとして、域内における2つの分業体制、すなわち「水平分業」と「垂直分業」の形成について検討を行う。

（注1） アジア開発銀行のNews Release（2010年4月13日）を参照。（<http://www.adb.org/Documents/Translations/Japanese/News/nr2010-0413-overall-jp.pdf> 最終アクセス日2010年6月10日。）

（注2） 本稿において、特段の断りが無い限り、アジアは主に日本、中国、アジアNIES（韓国、台湾、香港、シンガポール）、ASEAN4（タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン）の10カ国・地域から構成される「東アジア」を指す。

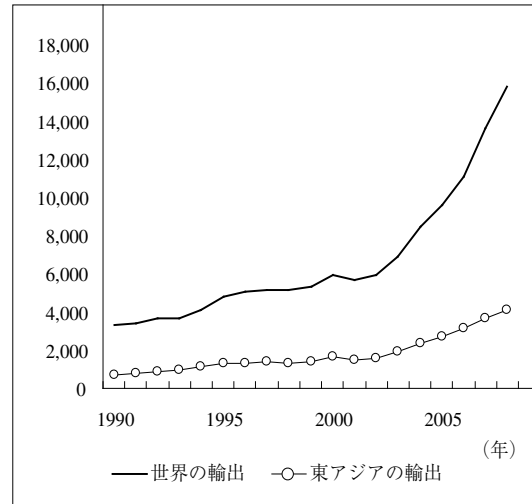
1. 2000年以降のアジア貿易の特徴

（1）世界貿易のなかのアジア貿易

戦後、世界貿易は急拡大してきた。世界の貿易額（輸出ベース）は、1960年の1,180億ドルから1980年の1兆9,109億ドル、2000年の5兆9,840億ドル、2008年の15兆9,914億ド

図表1 世界の輸出と東アジアの輸出

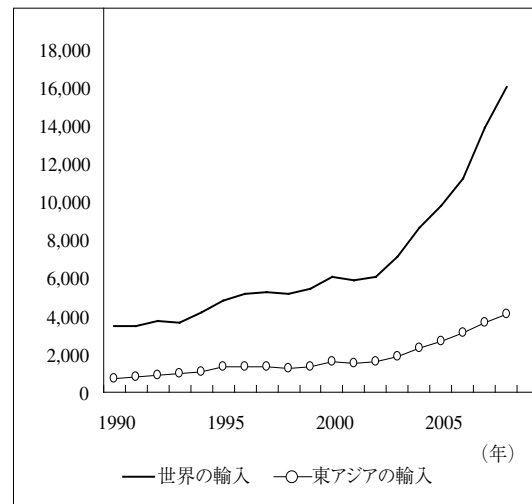
（10億ドル）



（出所）1990年～2006年は、UN COMTRADE、国際連合統計局編『国際連合貿易統計年鑑』原書房、各年版、2007年、2008年は、IMF、*International Financial Statistics Yearbook 2009* より宮島作成。

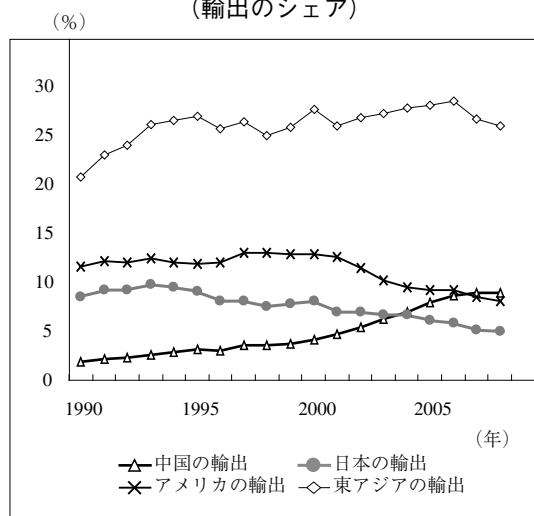
図表2 世界の輸入と東アジアの輸入

（10億ドル）



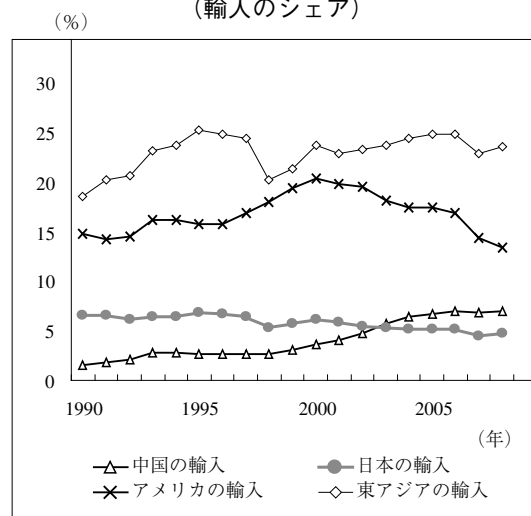
（出所）1990年～2006年は、UN COMTRADE、国際連合統計局編『国際連合貿易統計年鑑』原書房、各年版、2007年、2008年は、IMF、*International Financial Statistics Yearbook 2009* より宮島作成。

図表3 世界貿易のなかの東アジア
(輸出のシェア)



(出所) 1990年～2006年は、UN COMTRADE、国際連合統計局編『国際連合 貿易統計年鑑』原書房、各年版、2007年、2008年は、IMF, *International Financial Statistics Yearbook 2009* より宮島作成。

図表4 世界貿易のなかの東アジア
(輸入のシェア)



(出所) 1990年～2006年は、UN COMTRADE、国際連合統計局編『国際連合 貿易統計年鑑』原書房、各年版、2007年、2008年は、IMF, *International Financial Statistics Yearbook 2009* より宮島作成。

ルへ増加した（図表1、図表2）。約50年間に136倍に増加したことになる。

そのなかで日本を含めた東アジアの輸出額の増加はさらに著しいものであった。1960年の117億ドルから1980年に2,712億ドル、2000年に1兆6,564億ドル、2008年には4兆1,728億ドルへ達した。1960年から2008年に輸出額は357倍に増加した。その結果、東アジアの世界貿易に占める割合は、輸出と輸入がそれぞれ1960年の9.9%、9.0%から2008年には26.1%、23.5%へ上昇した（図表3、図表4）。

もっとも東アジアで一様に貿易が増加したわけではない。1960年代～70年代は日本が、1980年代～90年代はアジアNIESとASEAN諸

国が、そして2000年以降は中国が牽引役となった。とくに2000年以降の中国の躍進はめざましく、輸出額は2000年の2,492億ドルから2008年には約5.7倍の1兆4,287億ドルへ増加し、この間の年平均増加率は、実に24.4%に達した（世界平均13.1%）。同様に輸入額も、2,251億ドルから1兆1,316億ドルへと、約5.0倍に増加した。その結果、中国の世界貿易に占める割合は、輸出が2000年の4.2%から2008年に8.9%へ、輸入が3.7%から7.0%へ上昇した（図表3、図表4）。いまや世界貿易において東アジアはメジャープレイヤーであり、そのなかでもとくに中国の台頭が著しい。

(2) 域内貿易の拡大とアメリカ向け輸出シェアの低下

それでは、東アジアはどこに輸出し、どこから輸入することで、貿易を拡大してきたのだろうか。

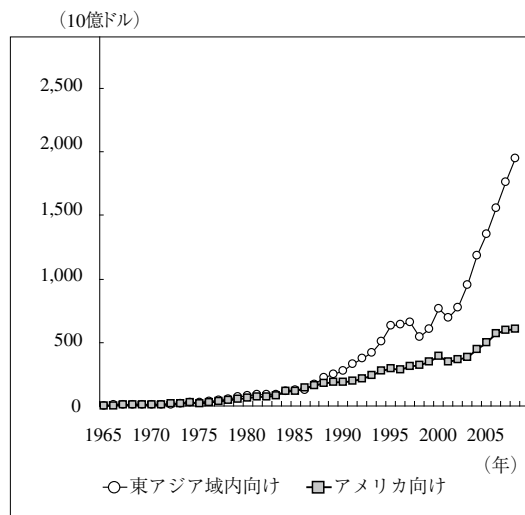
図表5は、東アジアの輸出を域内向けとアメリカ向けに分けて、その推移をみたものである。

1980年代半ばまでは、東アジアの輸出先として域内向けとアメリカ向けが、ほぼ同規模であった。たとえば、1985年の時点では、域内向けが1,210億ドル、アメリカ向けが1,170億ドル、輸出全体のそれぞれ33.5%、32.4%と、この二つで全体の65%を占めた。

その後、両者の差は急速に広がり、2008年には域内向けが1兆9,458億ドルとなったのに対し、アメリカ向けは6,054億ドルにとどまった。その差は3.2倍に膨れ上がった。これにともない東アジアの輸出全体に占める割合では、域内向けは1985年の33.5%から2008年の46.8%へ上昇し、他方、アメリカ向けは貿易額では増加したものの、同割合は32.4%から14.6%へ低下した（図表6）。

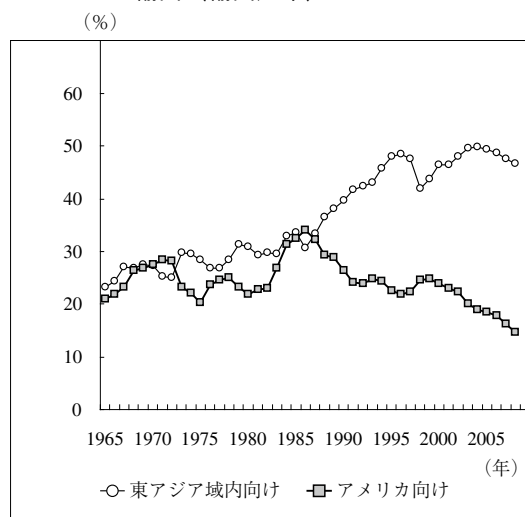
このように、アメリカ向け輸出の割合が、1980年代半ばを境に低下傾向を示す一方で、域内向けの割合が1990年代前半に大きく上昇し、その後も4～5割の水準を維持してきたことがアジアの自立性、「デカップリング論」が広がるひとつの要因となった。

図表5 東アジアの域内向け輸出とアメリカ向け輸出（輸出額）



(出所) UNCOMTRADE、IFS、台湾統計（財政部）より、宮島作成。

図表6 東アジアの域内向け輸出とアメリカ向け輸出（輸出比率）



(出所) UNCOMTRADE、IFS、台湾統計（財政部）より、宮島作成。

ここでは、アメリカ向け輸出の割合が低下傾向を示した背景として、次の2つを指摘しておきたい。

1つ目は、東アジアの貿易構造の変化である。渡辺〔1996〕が指摘したように、東アジアは1985年のプラザ合意後、いわゆる「日本効果」（東アジアへの市場の提供と直接投資による生産拠点のシフト）による高成長を経て、1990年代には「自己循環メカニズム」、すなわち「輸出財の需要先と投資資金の供給先を（アジア）域内に求める新しい運動を開始」するに至った（注3）。その後も、主要なプレイヤーをアジアNIES、ASEAN諸国、中国と増やししながら、この自己循環メカニズムを維持し、むしろ発展させてきたのである。これにより域内向け輸出が増加したため、相対的にアメリカ向け輸出の割合が低下することになった。

2つ目は、アメリカ側からの強い働きかけである。アメリカは、日本やアジアNIESを中心とした東アジアに対して、1980年代半ば以降、ことあるごとに通貨切り上げと内需拡大の圧力を強めてきた。この構図は、東アジアの主役が中国に変わりつつある現在においても変わっていない。もちろん、このきっかけとなったのは、1970年代、80年代の日本およびアジアNIESからアメリカへの集中豪雨的な輸出であった。これにより、アメリカの貿易収支は悪化し、継続的に赤字が拡大したのである。そして、「成長の太平洋トライア

ングル」で知られる日本およびアジアNIESとアメリカの関係は、行き詰りを示した（本特集号の末廣論文を参照）。これは、アメリカが世界経済のなかで、市場の開放や決済手段としてのドルの供与など、基軸的役割を果たしていくことに限界を迎えつつあることを示すものだとの見方も出た（注4）。東アジアはアメリカからの種々の圧力をかわすため、市場をアメリカ以外に開拓する必要に迫られるようになったことも、域内貿易の深化の背景にあると考えられる。

これらの点を踏まえると、東アジアのアメリカ依存からの脱却と自立、すなわち「デカップリング」の議論の起点は、1980年代半ばまで遡るべきであろう。そして、それは東アジア側の変化だけではなく、アメリカ側の強い要請によって始まったということにも注意が払われるべきである。頼りにしていた「親」であるアメリカから「子」である東アジアは、1980年代から自立を促され、ようやく親離れを実現したのが2000年代であったと捉えるべきだろう。

(3) 結合度からみる域内貿易の深化

東アジア貿易の自立性を、輸出結合度から確認しておこう。輸出結合度とは、輸出元と輸出相手先との結びつきの強弱を表す指標である。つまり、その輸出相手先の国が、輸出元の国にとって、どのくらい濃いつながりのある「顧客（輸出市場）」かを示すものである。

たとえばA国のB国に対する輸出結合度は、以下の計算式により、求められる。

$$\begin{aligned} & \text{A国のB国に対する輸出結合度} \\ &= (\text{A国からB国への輸出額} / \text{A国の輸出総額}) \\ & \quad / (\text{B国の輸入総額} / \text{世界輸入総額}) \end{aligned}$$

図表7は、日本、韓国、中国、タイの4カ国について、1985年以降6時点における日本、韓国、タイ、アメリカの4カ国に対する輸出結合度を計算した結果である。

たとえば、韓国の場合、アメリカに対する輸出結合度は、1985年、1990年に2.0と高い水準にあったものの、1995年には1.3に低下した。このことは輸出においてアメリカとの関係が相対的に弱まったことを示唆する。一方、日本との輸出結合度は1985年時点で2.4とすでに高かったが、1990年には2.9とさらに結合の度合いを増した。また、タイとの結

合度も1985年の1.0に比べると1990年が1.6、95年が1.4と上昇傾向にあり、貿易関係を深めてきたことが示されている。このように韓国は、アメリカ市場との関係を弱める一方で、1980年代以降日本やタイをはじめとした域内向け輸出を強化してきたことがわかる。さらに、韓国は、1990年代半ばから中国向け輸出においても関係を急速に強化してきた。中国に対する輸出結合度は、1995年の2.8から2000年に3.0、2005年には3.3へと上昇した。

日本もアメリカとの関係を弱め、東アジア諸国との関係を深めたことが示されている。とくに、1990年代から中国との関係が深まっている。1990年に1.4だった結合度は、1995年に1.8、2008年には2.3へ上昇した。

他方、中国は、1990年代において、すでに日本市場と韓国市場との関係が強く、日本に

図表7 各国の輸出結合度

日本の国別輸出結合度

	中国	韓国	アメリカ	タイ
1985	3.6	2.6	2.1	2.5
1990	1.4	3.0	2.1	3.3
1995	1.8	2.6	1.8	3.1
2000	1.7	2.5	1.5	2.9
2005	2.0	3.0	1.3	3.2
2008	2.3	2.8	1.3	3.4

中国の国別輸出結合度

	日本	韓国	アメリカ	タイ
1985	3.5	-	0.5	0.9
1990	2.2	1.0	0.6	1.3
1995	2.8	1.7	1.1	0.8
2000	2.7	1.8	1.0	0.9
2005	2.1	1.7	1.2	0.9
2008	1.7	1.9	1.3	1.0

韓国の国別輸出結合度

	日本	中国	アメリカ	タイ
1985	2.4	-	2.0	1.0
1990	2.9	1.3	2.0	1.6
1995	2.0	2.8	1.3	1.4
2000	1.9	3.0	1.1	1.2
2005	1.6	3.3	0.8	1.0
2008	1.4	3.1	0.8	1.2

タイの国別輸出結合度

	日本	中国	韓国	アメリカ
1985	2.1	1.9	1.2	1.1
1990	2.6	0.8	0.9	1.5
1995	2.5	1.1	0.5	1.1
2000	2.4	1.1	0.7	1.0
2005	2.6	1.2	0.8	0.9
2008	2.4	1.3	0.8	0.9

(出所) UN COMTRADE、国際連合統計局編『国際連合 貿易統計年鑑』原書房、各年版、および、IMF, *International Financial Statistics Yearbook 2009* より宮島作成。

対する輸出結合度は1995年に2.8、2000年に2.7、韓国に対する輸出結合度が1995年に1.7、2000年に1.8といずれも高水準であった。近年はアメリカへの輸出結合度を高めている。東アジアのなかで中国がアメリカ輸出の最終基地となったことを示すものである。またタイに対する輸出結合度も上昇傾向にあるが、これは後に述べる中国とASEANの新しい貿易関係を反映するものである。

タイの場合は、輸出が主に日本市場によって支えられてきたという点が特徴的である。この背景には、日本企業の直接投資ブームがあった。1990年時点で日本に対する輸出結合度が2.6となり、その後も高い水準が続く。もちろん、当時の日本企業からの巨額の直接投資のなかには、円高ドル安を背景にタイを経由したアメリカ向け「迂回」輸出を意図したものが多く含まれていた。このことはタイのアメリカに対する輸出結合度が1985年の1.1から1990年に1.5へと上昇したこと、また、日本のアメリカに対する輸出結合度が1990年の2.1から1995年に1.8へと低下していることから確認できる。しかし、2000年以降は、アメリカに対する結合度が1を下回り、中国に対する結合度が高まっている。これは、1990年代に入るとアメリカ市場を中心とした「太平洋トライアングル」が、中国を中心に据えた新たなステージ、すなわち「東アジア・トライアングル」に移行したことを示すものである（本特集号の末廣論文を参照）。

（注3）渡辺 [1996] 253-258頁。

（注4）涂 [1990] 26頁。

2. 域内貿易拡大の中身

（1）東アジア諸国にとっての中国の台頭

東アジアの域内貿易の比率は1990年代前半から4～5割で安定的に推移するものの、その内容は、2000年以降大きく変化している。とくに中国貿易のプレゼンスの上昇とその内容の変化によるところが大きい。本節ではこの点について検討する。

まず、中国の台頭が東アジア地域にどのようなインパクトを及ぼしたかについて、詳しく見ておきたい。

図表8は、東アジア諸国の貿易相手国における中国の位置づけを整理したものである。1990年においては、日本の貿易相手国としての中国は、輸出で第10位、輸入で第4位の存在であった。韓国、マレーシア、フィリピンでは、輸出入ともに上位10カ国に入っていなかった。つまり、1990年の時点では、東アジアの国々にとって中国の存在はそれほど大きなものではなかった。

しかし、次第に中国のプレゼンスは増していった。たとえば、日本にとって中国は、1998年に輸出で第4位、輸入で第2位に、2002年には輸出で第2位、輸入で第1位となり、いまやアメリカと肩を並べる貿易パート

図表8 貿易相手国としての中国の順位

(位)

		1990	1998	2002	2006	2008
日本	輸出	10	4	2	2	2
	輸入	4	2	1	1	1
韓国	輸出	—	3	2	1	1
	輸入	—	3	3	2	1
台湾	輸出	n.a	—	4	1	1
	輸入	n.a	6	3	2	2
香港	輸出	1	1	1	1	1
	輸入	1	1	1	1	1
シンガポール	輸出	—	8	5	4	4
	輸入	7	4	4	3	3
タイ	輸出	—	8	5	3	3
	輸入	7	7	3	2	2
マレーシア	輸出	—	10	5	4	4
	輸入	—	8	4	3	1
インドネシア	輸出	6	6	5	4	4
	輸入	9	9	4	2	2
フィリピン	輸出	—	—	9	4	3
	輸入	—	7	8	5	5
アメリカ	輸出	—	—	7	4	3
	輸入	8	4	3	2	1
EU15	輸出	—	8	5	4	4
	輸入	6	4	2	1	1

(注1) 3位以上を灰色でマークした。

(注2) 「—」は中国が上位10位に入っていないことを示す。

(注3) 台湾の1990年データには、中国が含まれない。

(注4) EU15は、2008年のみEU27のデータで代替した。

(出所) 宮島・大泉 [2008] 7頁、および、台湾統計 (財務部)、UN COMTRADE より宮島作成。

ナーとなった。同様に、韓国においても2008年に中国が輸出と輸入ともに第1位となり、台湾でも2008年には輸出で第1位、輸入で第2位、ASEAN諸国でも、2008年にタイで輸出が第3位、輸入が第2位、マレーシアで輸入が第1位、インドネシアで輸入が第2位と、そのプレゼンスは高まるばかりである。

(2) 世界のIT市場の拡大と東アジア

このように、域内貿易の拡大は、中国と東

アジア諸国との相互貿易の活発化によるところが大きかった。次に、どのようなモノが取引されることにより、中国と東アジア諸国との貿易が緊密化したのか、貿易の中身について見てみたい。

図表9は、東アジア諸国の対中国貿易における貿易額第1位の品目 (HS 4桁分類、全品目数は約1270) の変遷について整理をしたものである。たとえば、1995年の日本の中国からの輸入品目の第1位は、原油 (HSコー

図表9 対中国貿易の第1位品目の変化

(単位:100万ドル)

		1995	2000	2004	2008
日本	輸出	集積回路 (8542)	1,330	集積回路 (8542)	3,507
	輸入	原油 (2709)	1,449	女性用スーツ (6204)	1,774
韓国	輸出	合成繊維 (長繊維) の織物 (5407)	602	石炭 (2701)	1,701
	輸入	鉄鋼フラットロール製品 (熱間圧延) (7208)	306	とうもろこし (1005)	601
台湾	輸出	スチレン重合体 (3903)	733	集積回路 (8542)	2,357
	輸入	鉄鋼半製品 (7207)	299	鉄鋼半製品 (7207)	274
香港	輸出	合成繊維 (長繊維) の織物 (5407)	292	集積回路 (8542)	916
	輸入	男性用スーツ (6203)	1,094	コンピュータ関連部品 (8473)	1,889
シンガポール	輸出	石油精製品 (2710)	1,135	石油精製品 (2710)	726
	輸入	コンピュータ関連製品 (8471)	274	コンピュータ関連部品 (8473)	561
タイ	輸出	ショ糖 (1701)	344	コンピュータ関連部品 (8473)	525
	輸入	その他の船舶 (8906)	171	コンピュータ関連部品 (8473)	335
マレーシア	輸出	パーム油 (1511)	685	集積回路 (8542)	1,038
	輸入	鉄鋼フラットロール製品 (熱間圧延) (7208)	59	無線送信機器 (携帯電話を含む) (8525)	240
インドネシア	輸出	原油 (2709)	735	原油 (2709)	966
	輸入	原油 (2709)	74	原油 (2709)	203
フィリピン	輸出	軽油 (2711)	90	集積回路 (8542)	638
	輸入	葉巻 (2402)	244	集積回路 (8542)	203
アメリカ	輸出	配合肥料 (3105)	1,221	有線電信機器 (8517)	1,503
	輸入	皮履物 (6403)	1,757	コンピュータ関連製品 (8471)	3,800
EU15	輸出	有線電信機器 (8517)	1,589	集積回路 (8542)	1,777
	輸入	鞆 (4202)	635	コンピュータ関連製品 (8471)	3,139

(注1) コンピュータ関連製品 (8471)、コンピュータ関連部品 (8473)、集積回路 (8542) の3品目を灰色でマークした。

(注2) この図表を作成するにあたっては、World Trade Atlas の中国側のデータを使用した。

(注3) () 内の数字はHSコード。

(出所) World Trade Atlas より宮島作成。

ド2709)であり、2000年においては、女性用スーツ (同6204)であった。これらは中国からの輸入総額のそれぞれ5.1%、4.3%を占めていた。同様に韓国の場合は、1995年の中国への輸出品目の第1位は合成繊維 (長繊維) の織物 (同5407:同5.8%)、中国からの輸入

品目の第1位は鉄鋼フラットロール製品 (熱間圧延) (同7208:同4.6%)、2000年の輸出品目の第1位は石炭 (同2701:同7.3%)、輸入品目の第1位はとうもろこし (同1005:同5.3%)であった。このように2000年までの中国との貿易品目は、天然資源や農産品、ま

たは繊維製品などの労働集約的産業の製品が大半を占めていた。

ところが2000年代に入ると、様相が一変した。日本や韓国を含め、中国との貿易の中心が、いわゆる「IT関連製品」へ急速にシフトしたからである。なかでも、コンピュータ関連製品（同8471）、コンピュータ関連部品（同8473）、集積回路（同8542）の3品目が、国を問わず貿易品目の上位を占めるようになった。日本の中国向け輸出のうち、2008年の集積回路は輸出総額の9.4%を占め、逆に中国からの輸入総額のうち、コンピュータ関連製品が5.6%を占めるに至った。

さらに、その絶対額の急増にも注目する必要がある。日本から中国への集積回路の輸出は、1995年から2008年に13億ドルから121億ドルへ、じつに9倍以上に増加した。1995年に輸入品目で第1位だった原油の輸入額は14億ドルであり、これに対して、2008年の輸入品目第1位のコンピュータ関連製品は、その4.5倍の65億ドルに増加した。

このように2000年以降の東アジアの域内貿易は、中国を軸とするIT関連製品の貿易により拡大してきたといえる。この背景として、2000年代に入ってコンピュータ関連製品の世界マーケットが急拡大し、東アジアがその主要な生産拠点となったことが重要である（本特集号の末廣論文を参照）。

図表10は、コンピュータ製品（国連統計、SITC 752）について、世界、および各国・地

域の輸出額と輸入額、およびその世界全体に占める割合を示したものである。コンピュータ製品の世界輸出額は1995年の1,238億ドルから2000年に1,990億ドル、2008年には2,946億ドルに増加した。とくに2002年以降の増加が著しい。

そのなかでも中国のコンピュータ製品の輸出は、1995年に23億ドルでしかなかったが、2008年には1,227億ドルへと50倍超に増加した。その結果、世界のコンピュータ製品輸出に占める中国のシェアは、1995年の1.9%から2000年に5.5%、そして2008年には41.7%に達した。このように中国は2000年以降、コンピュータ製品の貿易における世界最大のプレイヤーとなった。ちなみに、輸入も1995年の11億ドルから2008年には241億ドルへと急増した。

中国を含む東アジア全体では、2008年に輸出で64.8%、輸入で22.7%を占めている。東アジアはコンピュータ製品の輸出基地として注目されることが多いが、ここでは、東アジアの輸入の割合が、コンピュータ製品の主要なマーケットであるアメリカ（2008年、21.1%）と、ほとんど肩を並べる水準に上昇している事実注意到を促しておきたい（消費市場の広がりについては本特集号の大泉論文を参照）。

ただし、東アジアの域内貿易の特徴は、コンピュータ製品の貿易よりも、むしろその「部品」の貿易のなかに顕著に示されている。

図表10 コンピュータ製品 (SITC752) の輸出額と輸入額と世界に占めるシェア

(単位:100万ドル、%)

輸出	世界	東アジア	アジアNIES (3)				アメリカ	EU-27
			日本	中国	ASEAN4	ASEAN4		
1994	97,759	39,329	15,975	987	1.0	18,792	20.427	20.9
1995	123,840	50,197	17,163	2,302	1.9	25,240	23.078	18.6
1996	140,218	59,231	15,849	3,690	2.6	30,713	25.220	18.0
1997	159,009	66,599	18,435	5,362	3.4	31,790	28.108	17.7
1998	168,873	60,836	15,676	7,067	4.2	28,520	25.835	15.3
1999	180,224	65,654	14,473	7,922	4.4	31,005	26.715	14.8
2000	199,048	74,536	14,850	10,994	5.5	32,850	30.929	15.5
2001	184,380	69,206	12,644	13,094	7.1	28,633	27.386	14.9
2002	181,242	78,165	11,140	20,132	11.1	30,174	21.812	12.0
2003	209,415	99,067	8,344	41,017	19.6	31,818	21.591	10.3
2004	249,188	124,304	8,453	59,911	24.0	33,405	24.048	9.7
2005	271,980	145,903	7,259	76,299	28.1	33,825	25.372	9.3
2006	298,346	166,357	7,056	93,017	31.2	32,661	26.585	8.9
2007	289,500	183,389	5,230	112,244	38.8	28,783	25.347	8.8
2008	294,600	190,806	4,684	122,728	41.7	27,969	24.722	8.4

輸入	世界	東アジア	アジアNIES (3)				アメリカ	EU-27
			日本	中国	ASEAN4	ASEAN4		
1994	111,896	16,208	5,472	832	0.7	8,779	30.615	27.4
1995	138,901	23,089	10,429	1,051	0.8	10,117	35.423	25.5
1996	155,328	29,175	12,406	965	0.6	13,786	39.935	25.7
1997	170,306	30,192	11,987	1,135	0.7	14,958	45.704	26.8
1998	179,232	25,079	9,826	1,821	1.0	11,964	44.825	25.0
1999	197,921	30,621	12,515	3,253	1.6	13,136	50.115	25.3
2000	219,760	40,303	17,460	4,516	2.1	16,436	57.065	26.0
2001	199,989	37,979	15,038	4,981	2.5	14,912	48.492	24.2
2002	200,698	39,126	14,333	6,733	3.4	14,471	51.013	25.4
2003	224,652	45,918	15,929	11,411	5.1	15,142	52.985	23.6
2004	263,086	52,739	17,617	14,456	5.5	16,505	60.783	23.1
2005	286,407	60,380	18,717	18,023	6.3	18,299	64.625	22.6
2006	305,807	64,874	18,074	19,925	6.5	21,397	68.730	22.5
2007	299,285	60,465	13,825	21,229	7.1	19,656	65.798	22.0
2008	301,476	68,353	15,057	24,120	8.0	22,328	63.737	21.1

(注) 本表の作成には国連のデータを用いているため、ここでは東アジアに台湾のデータは含まれない。
(出所) UN COMTRADEより宮崎作成。

図表11 コンピュータ部品 (SITC759) の輸出額と輸入額と世界に占めるシェア

(単位:100万ドル、%)

輸出	世界	東アジア				中国				アジアNIES (3)		ASEAN4		アメリカ	EU-27
		日本													
1994	73,105	34,390	47.0	15,286	20.9	1,123	1.5	12,551	17.2	5,430	7.4	14,018	19.2	—	
1995	91,234	41,773	45.8	16,349	17.9	1,651	1.8	16,237	17.8	7,537	8.3	17,768	19.5	—	
1996	96,055	44,384	46.2	15,773	16.4	1,909	2.0	16,736	17.4	9,967	10.4	19,351	20.1	—	
1997	106,813	49,409	46.3	15,691	14.7	2,524	2.4	18,619	17.7	12,271	11.5	22,321	20.9	—	
1998	110,208	51,659	46.9	14,595	13.2	3,482	3.2	18,619	16.9	14,963	13.6	20,693	18.8	—	
1999	124,673	60,588	48.6	15,003	12.0	4,143	3.3	21,638	17.4	19,803	15.9	20,811	16.7	—	
2000	165,851	78,325	47.2	16,806	10.1	6,094	3.7	32,112	19.4	23,313	14.1	25,467	15.4	11,668	7.0
2001	148,747	68,071	45.8	13,203	8.9	8,744	5.9	27,636	18.6	18,487	12.4	20,869	14.0	11,513	7.7
2002	149,110	76,332	51.2	13,924	9.3	13,929	9.3	30,525	20.5	17,954	12.0	17,175	11.5	11,435	7.7
2003	162,135	85,854	53.0	15,191	9.4	19,129	11.8	35,796	22.1	15,738	9.7	18,742	11.6	12,089	7.5
2004	182,847	103,084	56.4	16,644	9.1	24,885	13.6	44,747	24.5	16,807	9.2	19,023	10.4	12,984	7.1
2005	201,016	114,649	57.0	16,654	8.3	29,703	14.8	51,933	25.8	16,360	8.1	20,523	10.2	15,223	7.6
2006	222,140	127,251	57.3	16,514	7.4	34,686	15.6	56,830	25.6	19,222	8.7	21,315	9.6	15,641	7.0
2007	218,221	126,671	58.0	16,562	7.6	38,666	17.7	53,706	24.6	17,737	8.1	18,541	8.5	15,567	7.1
2008	213,409	124,595	58.4	16,727	7.8	38,466	18.0	52,145	24.4	17,256	8.1	18,849	8.8	14,800	6.9

輸入	世界	東アジア	日本			中国		アジアNIES (3)		ASEAN4		アメリカ	EU-27	
1994	71,203	16,673	23.4	3,571	5.0	1,133	1.6	8,600	12.1	3,369	4.7	18,451	25.9	—
1995	94,460	25,403	26.9	5,305	5.6	1,726	1.8	13,703	14.5	4,669	4.9	23,954	25.4	—
1996	99,304	29,936	30.1	6,439	6.5	2,375	2.4	14,246	14.3	6,877	6.9	23,115	23.3	—
1997	111,418	35,108	31.5	6,783	6.1	3,270	2.9	16,513	14.8	8,542	7.7	25,796	23.2	—
1998	118,569	33,009	27.8	6,551	5.5	3,951	3.3	15,351	12.9	7,155	6.0	28,665	24.2	—
1999	132,674	36,619	27.6	7,381	5.6	4,212	3.2	18,089	13.6	6,938	5.2	32,468	24.5	—
2000	153,732	48,970	31.9	9,552	6.2	5,982	3.9	24,592	16.0	8,844	5.8	34,122	22.2	28,840
2001	140,190	46,576	33.2	7,997	5.7	7,371	5.3	22,574	16.1	8,634	6.2	26,558	18.9	24,553
2002	138,682	50,638	36.5	7,362	5.3	10,043	7.2	23,423	16.9	9,809	7.1	25,290	18.2	23,013
2003	155,437	59,896	38.5	7,831	5.0	12,542	8.1	27,931	18.0	11,592	7.5	25,491	16.4	25,606
2004	180,567	70,043	38.8	9,009	5.0	14,920	8.3	32,539	18.0	13,576	7.5	30,445	16.9	29,424
2005	198,689	79,771	40.1	8,522	4.3	17,327	8.7	39,634	19.9	14,288	7.2	31,396	15.8	33,070
2006	220,206	85,122	38.7	7,860	3.6	20,260	9.2	41,751	19.0	15,251	6.9	35,288	16.0	38,924
2007	208,179	85,875	41.3	7,210	3.5	22,415	10.8	38,534	18.5	17,716	8.5	33,483	16.1	37,613
2008	204,774	83,304	40.7	6,547	3.2	20,646	10.1	38,701	18.9	17,410	8.5	30,646	15.0	37,286

(注) 本表の作成には国連のデータを用いているため、ここでは東アジアに台湾のデータは含まれない。
(出所) UN COMTRADEより宮島作成。

図表11は、世界、および各国・地域のコンピュータ部品（国連統計、同759）の輸出額と輸入額、およびその世界全体に占める割合を示したものである。コンピュータ製品の貿易が増加するのと合わせて、「部品」の貿易も世界規模で急増した。コンピュータ部品の世界の輸出額は、1995年の912億ドルから2008年に2,134億ドルへと急増し、このうち東アジア地域の割合は、1995年の45.8%から2008年に58.4%へと上昇した。実に世界のコンピュータ部品の輸出において3分の2弱を東アジアが占めている。

一方、東アジアのコンピュータ部品の輸入も急増し、世界の全輸入に占める割合も上昇した。その結果、1995年時点で東アジアが26.9%、アメリカが25.4%を占めていた割合は、2000年代に入り、アメリカが15.0%（2008年）に低下する一方で、東アジアは40.7%（同）へ上昇した。

このような東アジアがコンピュータ部品の輸出と輸入の双方で、世界シェアを急速に上昇させた事実は、東アジア域内で互いにコンピュータ「部品」をやりとりしながら、コンピュータ「製品」を組み立て、それを域外、さらには域内へと輸出する分業体制を着実に築き上げてきたことを示唆するものである。

3. 域内における分業体制の形成

(1) IT関連製品における水平分業

本節では、前に述べたIT関連製品を中心とした域内分業体制の形成の様子を、産業内貿易指数から算出した「水平貿易（分業）指数」を使って確認するとともに、IT関連製品以外の製品にも注目し、域内におけるもうひとつの分業体制を「垂直貿易（分業）指数」から考察したい。

ここでは、東アジアの分業体制の形成をより明確に確認するため、中国と①日本、②アジアNIES（韓国、台湾、香港、シンガポール）、③ASEAN4（タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン）④アメリカ、⑤EUの5つの国・地域との貿易について、これらの指数を求めた。これらは各製品・品目ごとの産業内貿易指数から貿易総額に占める割合を再集計・指数化したものである。

その元になる産業内貿易指数は以下の式により算出される。

$$\begin{aligned} & \text{東アジア諸国（A国）の対中国貿易の産業内貿易指数} \\ &= (\text{A国の輸出} - \text{A国の輸入}) / (\text{A国の輸出} + \text{A国の輸入}) \end{aligned}$$

指数は1から▲1までの数値をとり、1に近いほどA国の輸出は中国に対して競争力があり（一方的に輸出する品目）、逆に、▲1

に近づくほどA国の輸出は競争力がない（一方的に輸入する品目）ことを示す。また、値が0に近づくほど、同一品目を両国がお互いに取引していることとなり、これが産業「内」貿易指数といわれるゆえんである。

ここでは、GTI社*World Trade Atlas*の中国側の貿易統計を用い、HSコード4桁分類について、産業内貿易指数を算出した。その上で産業内貿易が貿易全体の何%を占めるのかを把握するため、係数の値の幅により次の5つのカテゴリーに分けて考察を行った。

- A 「東アジア諸国がとくに優位な品目」（指数が0.6超）
- B 「東アジア諸国がやや優位な品目」（同0.2超0.6以下）
- C 「優位性が見極めにくい品目」（同▲0.2以上0.2以下）
- D 「中国がやや優位な品目」（同▲0.6以上▲0.2未満）
- E 「中国がとくに優位な品目」（同▲0.6未満）

このカテゴリーごとに両国の貿易総額に占める割合を計算し、このうち、「東アジア諸国がやや優位な品目（B）」と「優位性が見極めにくい品目（C）」、「中国がやや優位な品目（D）」の合算（B+C+D）を「水平貿易（分業）指数」とした。この値が高いほど、両国の貿易において同一カテゴリーに属する

ものが相互に取引されている水平貿易の特徴が強いことを示す。この水平貿易指数は、中国と東アジア諸国との間で注目される産業内分業体制の形成を示す重要な指標とも考えられる。

一方、「東アジア諸国がとくに優位な品目（A）」と「中国がとくに優位な品目（E）」を合算したもの（A+E）を「垂直貿易（分業）指数」とした。つまり、この値が高ければ高いほど、異なった品目が輸出入される垂直貿易の特徴が強いことを示す。

対象は、「①全品目」に加え、東アジア諸国の主要輸出製品である「②機械・機器」と、この中心的存在である「③IT関連製品」、中国の競争力が強いと想定される「④繊維」、「⑤食料品」、近年、中国がASEAN4に輸出を拡大させている鉄鋼を含む「⑥卑金属」とした。

図表12は、「水平貿易（分業）指数」（B+C+D）を、1995年以降の5時点で比較したものである。この表から、第一に1995年から2008年にかけて、日本やアジアNIES、ASEAN4諸国において、中国との間で「水平貿易（分業）指数」が上昇していること、つまり、分業体制が進展しつつあることが確認できる。全品目でみた場合、日本、シンガポール、タイ、マレーシアで水平貿易の割合が10%以上増加している。

第二に、品目別にみると、IT関連製品とそれを含む機械・機器分野で水平貿易の割合が高いことが確認できる。とくに2008年のIT関

図表12 対中国貿易における水平貿易指数の変化

(単位: %)

	全品目					機械・機器					IT関連製品				
	1995	1998	2001	2004	2008	1995	1998	2001	2004	2008	1995	1998	2001	2004	2008
日本	24.0	29.4	29.6	28.6	34.4	39.4	43.3	50.2	38.1	47.6	62.1	69.5	56.3	43.0	43.1
韓国	26.2	19.8	24.9	26.0	35.8	41.0	43.3	48.5	34.1	47.4	66.4	55.8	58.1	46.5	52.7
台湾	15.0	22.8	19.7	18.8	22.2	21.3	39.4	28.6	21.8	22.8	41.7	47.9	32.0	23.9	21.6
香港	35.3	30.6	28.7	15.1	2.9	55.9	53.0	39.1	15.4	0.7	61.6	57.6	35.0	15.9	0.1
シンガポール	26.5	48.8	57.0	63.0	47.3	51.4	79.0	75.4	77.8	53.8	63.5	91.7	81.6	85.5	65.1
タイ	11.6	20.9	33.9	29.0	24.7	23.7	32.7	57.7	39.2	33.3	35.7	27.1	63.8	34.7	29.1
マレーシア	12.5	23.5	33.0	30.1	24.9	40.0	47.7	47.8	40.5	34.5	34.7	47.8	45.2	36.7	34.3
インドネシア	6.6	7.6	27.3	30.6	16.6	4.7	29.1	32.5	34.5	29.1	3.7	49.2	48.2	45.1	50.2
フィリピン	7.8	23.0	19.9	13.9	14.2	11.5	44.4	25.3	16.0	14.6	12.3	54.6	23.6	10.4	11.9
アメリカ	17.5	24.6	25.6	15.4	15.6	37.1	47.1	44.7	21.5	20.8	56.4	72.1	59.7	15.7	9.6
EU	12.3	20.4	29.8	24.1	25.4	10.3	23.9	36.7	24.3	27.3	17.9	38.2	52.3	26.0	10.3

	繊維					卑金属					食料品				
	1995	1998	2001	2004	2008	1995	1998	2001	2004	2008	1995	1998	2001	2004	2008
日本	10.2	6.9	7.0	6.4	8.8	27.3	23.5	15.2	23.8	22.8	6.5	5.6	6.1	5.0	6.4
韓国	23.6	19.7	15.6	17.5	23.8	33.6	13.0	22.8	26.1	36.2	13.2	14.6	12.6	11.9	13.3
台湾	1.2	2.2	3.0	4.6	12.8	13.8	11.4	15.8	21.0	26.3	8.0	5.9	47.5	38.6	22.4
香港	28.3	25.2	25.7	16.6	14.0	42.8	23.7	15.3	8.3	3.0	1.1	0.4	1.4	0.0	3.7
シンガポール	3.4	6.1	1.2	2.2	1.8	34.9	26.6	20.3	25.7	14.8	3.5	4.6	13.2	4.7	12.3
タイ	18.9	26.5	23.1	51.3	35.1	5.4	18.7	17.8	25.6	13.5	2.1	11.4	7.0	5.1	11.6
マレーシア	13.6	14.2	29.6	10.3	7.8	11.2	25.0	26.4	24.8	7.1	5.6	2.7	6.9	14.6	13.0
インドネシア	21.2	28.5	26.6	19.5	11.8	9.3	11.7	20.1	12.5	1.1	4.6	3.0	6.7	15.8	7.8
フィリピン	3.3	5.8	8.5	4.5	15.4	0.3	3.7	3.4	4.4	1.6	0.4	1.0	2.1	2.3	6.8
アメリカ	2.9	4.5	2.4	2.5	3.2	16.9	21.4	12.1	14.1	11.3	9.2	17.3	22.0	9.9	17.7
EU	5.6	7.2	8.7	8.7	5.2	13.2	13.9	26.5	35.8	38.5	3.1	12.8	10.8	11.3	10.2

(注) 30%以上の部分を網掛けした。

(出所) World Trade Atlas より宮島作成。

連製品では、韓国、シンガポール、インドネシアで50%を超える水準にある。一方、それ以外の品目については、タイの繊維、韓国の卑金属、台湾の食料品のほかは、水平貿易指数の水準は低い。つまり、対中国貿易の急増と、それに付随した域内貿易の拡大の背景には、IT関連製品を中心とした機械・機器（IT

関連製品含む）の水平分業の深化が存在していることが確認できる。

(2) 東アジア域内におけるもうひとつの分業

IT関連製品の分業体制の形成が東アジアの貿易にとって重要であったことは疑いないが、東アジアの自立性を考える上では、その

図表13 中国の対ASEAN 5 貿易上位10品目

(単位:100万ドル、%)

輸出

	1995			2000			2004			2008		
	品目名	金額	%	品目名	金額	%	品目名	金額	%	品目名	金額	%
1	葉巻 (2402)	404	4.5	コンピュータ関連部品 (8473)	1,025	6.8	コンピュータ関連部品 (8473)	2,876	7.8	集積回路 (8542)	5,998	6.3
2	コンピュータ関連製品 (8471)	288	3.2	集積回路 (8542)	614	4.1	集積回路 (8542)	2,461	6.6	有線電信機器 (8517)	5,515	5.8
3	鉄鋼半製品 (7207)	237	2.6	石油精製品 (2710)	612	4.1	コンピュータ関連製品 (8471)	1,916	5.2	コンピュータ関連製品 (8471)	4,459	4.7
4	石油精製品 (2710)	229	2.5	コンピュータ関連製品 (8471)	422	2.8	無線送信機器(携帯電話を含む) (8525)	1,707	4.6	一般船舶 (8901)	3,898	4.1
5	鉄鋼フラットロール製品(熱間圧延) (7208)	213	2.4	原油 (2709)	411	2.7	通信機器部品 (8529)	1,368	3.7	コンピュータ関連部品 (8473)	3,688	3.9
6	その他の船舶(軍艦、救命艇など) (8906)	172	1.9	再生機部品 (8522)	358	2.4	石油精製品 (2710)	1,294	3.5	石油精製品 (2710)	2,367	2.5
7	原油 (2709)	154	1.7	とうもろこし (1005)	352	2.3	鉄鋼半製品 (7207)	689	1.9	レーザー (9013)	2,213	2.3
8	無線受信機器 (8527)	132	1.5	無線送信機器(携帯電話を含む) (8525)	324	2.1	半導体デバイス (8541)	560	1.5	テレビ (8528)	1,280	1.3
9	鉄鋼フラットロール製品(冷間圧延) (7209)	121	1.3	通信機器部品 (8529)	258	1.7	有線電信機器 (8517)	550	1.5	プリンタ (8443)	1,205	1.3
10	コンピュータ関連部品 (8473)	116	1.3	ビデオデッキ (8521)	245	1.6	原油 (2709)	514	1.4	トランスフォーマー (8504)	1,028	1.1
総額		9,002	100.0		15,089	100.0		37,104	100.0		95,382	100.0

輸入

	1995			2000			2004			2008		
	品目名	金額	%	品目名	金額	%	品目名	金額	%	品目名	金額	%
1	石油精製品 (2710)	1,166	12.4	集積回路 (8542)	2,630	12.5	集積回路 (8542)	17,426	29.1	集積回路 (8542)	31,820	28.5
2	原油 (2709)	825	8.8	コンピュータ関連部品 (8473)	1,623	7.7	コンピュータ関連製品 (8471)	6,081	10.1	コンピュータ関連製品 (8471)	12,315	11.0
3	パーム油 (1511)	785	8.3	原油 (2709)	1,216	5.8	石油精製品 (2710)	3,007	5.0	石油精製品 (2710)	6,256	5.6
4	合板 (4412)	697	7.4	コンピュータ関連製品 (8471)	1,176	5.6	コンピュータ関連部品 (8473)	2,128	3.5	パーム油 (1511)	5,206	4.7
5	天然ゴム (4001)	388	4.1	石油精製品 (2710)	909	4.3	パーム油 (1511)	1,865	3.1	原油 (2709)	4,018	3.6
6	ショ糖 (1701)	345	3.7	化学木材パルプ (4703)	596	2.8	原油 (2709)	1,846	3.1	半導体デバイス (8541)	3,044	2.7
7	特殊船舶 (8905)	338	3.6	天然ゴム (4001)	521	2.5	半導体デバイス (8541)	1,731	2.9	天然ゴム (4001)	2,901	2.6
8	コメ (1006)	322	3.4	木材 (4407)	475	2.3	天然ゴム (4001)	1,410	2.4	コンピュータ関連部品 (8473)	2,523	2.3
9	コンピュータ関連部品 (8473)	177	1.9	軽油 (2711)	470	2.2	エチレン重合体 (3901)	939	1.6	石炭 (2701)	2,258	2.0
10	通信機器部品 (8529)	162	1.7	陰極線管 (8540)	465	2.2	通信機器部品 (8529)	908	1.5	有線電信機器 (8517)	1,559	1.4
総額		9,407	100		21,000	100.0		59,976	100.0		111,478	100.0

(注1) A分類 (ASEAN5がとくに優位な品目 (産業内貿易指数が0.6より大きい)) に属する品目を濃い灰色、E分類 (中国がとくに優位な品目 (産業内貿易指数が▲0.6より小さい)) に属する品目を薄い灰色でマークした。

(注2) () 内の数字はHSコード。

(出所) World Trade Atlas より宮島作成。

他の貿易関係、とくに新しい垂直貿易関係の進展にも注目する必要がある。

図表13は、中国とASEAN5（シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン）との輸出と輸入における金額ベースでの上位10品目（HS 4桁分類）を1995年、2000年、2004年、2008年の4時点で示したものである。2000年以降では、前述したように輸出と輸入の双方でIT関連製品が上位を占めるようになった。2008年には、集積回路（HS 8542）が輸出と輸入ともに第1位となっており、それぞれ輸出総額の6.3%、輸入総額の28.5%を占める。また、コンピュータ関連製品（同8471）、コンピュータ関連部品（同8473）、集積回路（同8542）の3品目をあわせると、輸出で14.8%、輸入で41.9%に及ぶ。

さらに、注目すべきは、これらIT関連製品「以外」にも上位に位置する品目が少なくないことである。とくに中国のASEAN5からの輸入において、2008年の第4位がパーム油（同1511）、第5位が原油（同2709）、第7位が天然ゴム（同4001）、第9位が石炭（同2701）となっている。これら天然資源や原材料は、いずれも「ASEAN5がとくに優位な品目」、すなわち前節のA分類（産業内貿易指数が0.6超）に属するものである。つまり、ASEAN諸国は中国との間でIT関連製品の分業体制のほかに、中国への天然資源や原材料の供給地としての役割も担っているということである。この背景には、タイの天然ゴムやマレー

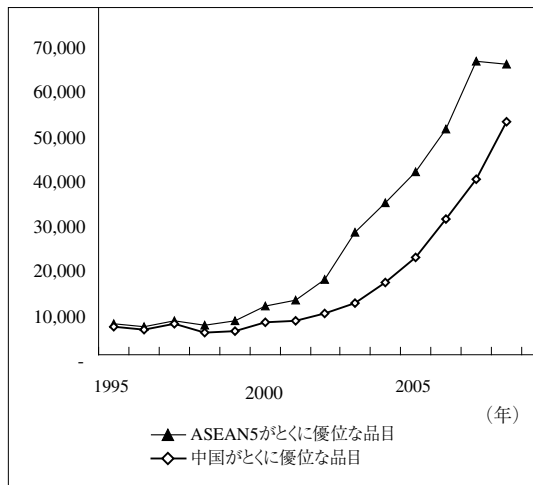
シアのパーム油、インドネシアの原油などに代表されるように、ASEAN諸国はそれぞれが異なる得意分野を持っているという強みがある。

他方、中国からASEAN5への輸出をみると、IT関連の3品目（コンピュータ関連製品（同8471）、コンピュータ関連部品（同8473）、集積回路（同8542））以外は、2008年において第2位が有線電信機器（同8517）であり、第4位が一般船舶（同8901）、第7位がレーザー（同9013）、第8位がテレビ（同8528）、第9位がプリンタ（同8443）、第10位がトランスフォーマー（同8504）と工業製品が上位を占めている。このうち、第4位の一般船舶、第7位のレーザー、第8位のテレビは「中国がとくに優位な品目」、すなわち前節のE分類（産業内貿易指数が▲0.6未満）に属するものであり、中国の安価な電機、機械製品がASEAN諸国で徐々に普及し始めていることも確認できる。

この垂直貿易は、2000年以降急速に拡大している。

図表14は中国とASEAN5の垂直貿易額の推移を示したものである。2本の実線は、それぞれ「ASEAN5がとくに優位な品目」（A分類）と、「中国がとくに優位な品目」（E分類）の合計額の推移を表している。1995年に70億ドルだった「ASEAN5がとくに優位な品目」の合計額は、2000年に109億ドル、2008年には649億ドルに達した。一方、「中国がとくに優

図表14 中国とASEAN5との垂直貿易の増加
(100万ドル)



(出所) World Trade Atlas より宮島作成。

位な品目」も、1995年の64億ドルから2000年の73億ドル、2008年の522億ドルへと急増した。両者共に2000年以降の増加が著しい。

このように中国の経済発展は、東アジアの脅威になるのではなく、中国市場がASEAN諸国の輸出を促進し、成長を支える構造が出来上がりつつある。そして、ASEAN諸国の成長が、中国製品に消費市場を提供するという関係も形成しつつあり、この傾向は中国・ASEANのFTA（自由貿易協定）の発効によりさらに促進されるものと考えられる。

おわりに

本稿では、東アジア地域の貿易について考察してきた。東アジアは世界貿易の拡大のな

かで、その機会をうまくとらえてプレゼンスを高めてきたことが確認できた。2000年以降は、中国を軸としたIT関連製品の分業体制を築き上げるとともに、中国とASEAN諸国との間には、ASEAN諸国が天然資源や原材料を供給し、中国製品に対して消費市場を提供するという新しい関係も形成されつつある。1980年代からの東アジア貿易の変遷を辿ってみると、東アジアの自立性は着実に高まっていると評価できよう。

もちろん、本稿で示した東アジアの分業体制による自立性の高まりが、今後も持続可能なものであるという保証はない。というのも、国際競争の激化やFTAの発効などにより、東アジア域内の分業を支えてきた企業を取り巻く環境が、急速に変化しているからである。

すでに自動車分野や機械・機器分野では、生産拠点の統廃合や特定拠点における集中生産が進みつつあり、そのなかで外国投資の「集積国」と「逃避国」が現れつつある（本特集号の助川論文を参照）。つまり、東アジアの分業体制は、外資企業の生産拠点の統廃合の影響を強く受けるものであり、この点には注意が必要である。

また、もうひとつの懸案は中国经济についてであろう。本稿で見てきたとおり、中国はいまやアジア経済の要をなす存在である。それどころか、世界経済の牽引役としての役割にますます期待が集まっているのが現状である。実際にもリーマン・ショック後の立ち直

りは早く、経済の底堅さを示した。しかし、北京オリンピックと上海万博後の中国経済について憂慮をする声も多い。賃金上昇、不動産取引の過熱や「出口」戦略、本特集号の大泉論文で示された都市化と地域間格差の問題等々、中国経済には課題も多い。しかし、いまや東アジアの自立性の強化には、中国の持続的な経済発展が不可欠であることを、最後に特記しておきたい。

<参考文献>

1. クライン、プライアン・P.、クキエル、ケネス・ニール [2009] 「輸出主導型経済成長モデルの終わり?: アジア経済が苦境に陥っている本当の理由」『フォーリン・アフェアーズ リポート』No. 8
2. 涂照彦 [1990] 『東洋資本主義』講談社現代新書
3. 宮島良明・大泉啓一郎 [2008] 『中国の台頭と東アジア域内貿易: *World Trade Atlas* (1996-2006) の分析から』東京大学社会科学研究所・現代中国研究拠点・研究シリーズNo. 1
4. 渡辺利夫 [1996] 『開発経済学: 経済学と現代アジア第2版』日本評論社

<貿易データ>

国際連合統計局編『国際連合 貿易統計年鑑』原書房、各年版

IMF, *International Financial Statistics Yearbook* 2009

UN COMTRADE (<http://comtrade.un.org/>)

World Trade Atlas GTI社

<ホームページ>

アジア開発銀行ホームページ

台湾財務部ホームページ

[付記]

本稿は、東京大学社会科学研究所・現代中国研究拠点「貿易班」、および平成21・22年度文部科学省科学研究費補助金<(若手(B))「東南アジア諸国の中国省別・地域別貿易に関する調査研究」(課題番号 21730219、研究代表者 宮島良明)>による研究の成果の一部である。